



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <http://www.nikko-net.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 西川 貴久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 藤井 博

TEL 078-947-3141

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,570	1.2	1,078	△13.5	934	△26.8	561	△18.5
26年3月期第2四半期	15,386	7.2	1,246	76.1	1,276	139.2	688	129.7

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,005百万円 (△41.2%) 26年3月期第2四半期 1,709百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.40	—
26年3月期第2四半期	16.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,791	27,003	27,003	27,003	66.2	644.23
26年3月期	40,348	26,167	26,167	26,167	64.9	624.23

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 27,003百万円 26年3月期 26,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△0.2	1,900	△15.5	1,700	△14.2	1,100	23.9	26.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	42,197,397 株	26年3月期	42,197,397 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	281,579 株	26年3月期	277,386 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	41,918,001 株	26年3月期2Q	41,922,759 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法及び決算説明会の開催日)

四半期決算補足説明資料は平成26年11月6日(木)に当社ホームページに掲載いたします。
当社は、平成26年12月1日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では回復傾向が継続し、欧州でも回復基調に入ったものの、ウクライナ情勢の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方でわが国経済は、政府・日銀主導による経済政策や金融緩和政策を背景に、企業収益の改善や、雇用・所得環境の持ち直しがみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、急激な円安や原油高に伴う原材料価格の高騰、消費税増税前の駆け込み需要の反動及び夏場の天候不順による個人消費の冷え込みなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループに関係の深い建設関連業界は、震災復興需要に加え、政府が掲げる国土強靱化対応の工事が増加し仕事量が增大しました。また、首都圏を中心に民間建設需要も増大したことから、従来、設備投資に慎重であった当社ユーザーにも設備投資に対する姿勢に前年度から変化が見られ、なかでもコンクリート関連設備の受注が大きく伸長しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は155億70百万円（前年同四半期比1.2%増）、損益面では連結営業利益10億78百万円（前年同四半期比13.5%減）、連結経常利益9億34百万円（前年同四半期比26.8%減）、連結四半期純利益5億61百万円（前年同四半期比18.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

アスファルトプラントにつきましては、引き続き国内ユーザーの設備投資意欲は旺盛で受注はほぼ前期並みとなりましたが、国内製品の売上高が前期比10億91百万円減少し、また輸出も前期比2億19百万円減少したため、メンテナンスサービスの売上高の増加（前期比1億29百万円増）、及び中国国内売上高の増加（前期比2億47百万円増）はあったものの、同セグメントの売上高は前期比9億35百万円減少（10.3%減）の81億91百万円となりました。なお、受注残高は、前年同時期対比10億63百万円増加の41億36百万円となりました。

<コンクリートプラント関連事業>

コンクリートプラントにつきましても、引き続き全国的にユーザーの設備投資は旺盛で、また関東湾岸地区に新たに営業拠点を開設した効果もあり、製品の売上高が前期比4億24百万円増加し、またメンテナンスサービスの売上高も前期比2億15百万円増加したため、同セグメントの売上高は前期比6億42百万円増加（18.0%増）の42億7百万円となりました。なお、受注残高は、前年同時期対比2億93百万円増加の25億93百万円となりました。

<環境及び搬送関連事業>

環境及び搬送につきましては、主力製品であるポータブルコンベヤの販売が建築・土木事業向けに好調に推移し、同セグメントの売上高は前期比2億8百万円増加（23.6%増）の10億92百万円となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、売上高は前期比2億68百万円増加（14.8%増）の20億78百万円となりました。

仮設機材製品は活発な公共工事・民間建築を背景に引き続き好調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

ショベル等土農工具製品は今年初めの大雪の影響で小売り現場での在庫が減少、在庫補填の需要を受け、前期比大幅に売上高が伸長しました。また、破砕機・水門関係製品の売上高も前期比増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は407億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億42百万円の増加となりました。

流動資産は、255億56百万円となり、2億円増加いたしました。主な要因は、たな卸資産の7億62百万円、受取手形及び売掛金の2億78百万円増加、現金及び預金の8億62百万円減少によるものです。固定資産は、152億35百万円となり、2億41百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の3億98百万円、有形固定資産の1億30百万円増加、出資金の1億41百万円、繰延税金資産の1億13百万円減少によるものです。

負債は、137億88百万円となり、3億93百万円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他6億92百万円増加、未払金の3億78百万円、未払法人税等の3億48百万円、支払手形及び買掛金の2億86百万円減少によるものです。

純資産は、270億3百万円となり、8億35百万円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益5億61百万円の計上による増加及びその他有価証券評価差額金3億79百万円増加、配当金1億67百万円の支払いによる減少であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.9%から66.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,553	7,690
受取手形及び売掛金	11,562	11,841
有価証券	401	401
商品及び製品	499	962
仕掛品	2,329	2,710
原材料及び貯蔵品	932	850
繰延税金資産	308	258
その他	770	843
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,355	25,556
固定資産		
有形固定資産	4,060	4,190
無形固定資産		
その他	139	161
無形固定資産合計	139	161
投資その他の資産		
投資有価証券	7,367	7,766
出資金	1,730	1,588
長期貸付金	29	13
繰延税金資産	524	410
その他	1,355	1,315
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	10,794	10,883
固定資産合計	14,993	15,235
資産合計	40,348	40,791

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,516
短期借入金	2,108	2,062
未払法人税等	710	361
未払金	3,367	2,989
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	439	412
役員賞与引当金	48	4
受注損失引当金	14	7
その他	934	1,627
流動負債合計	11,426	10,982
固定負債		
長期借入金	82	40
役員退職慰労引当金	127	121
退職給付に係る負債	2,125	2,075
その他	419	568
固定負債合計	2,754	2,805
負債合計	14,181	13,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,808	7,808
利益剰余金	7,489	7,883
自己株式	△84	△86
株主資本合計	24,410	24,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,535	1,915
為替換算調整勘定	298	347
退職給付に係る調整累計額	△77	△62
その他の包括利益累計額合計	1,757	2,200
少数株主持分	-	-
純資産合計	26,167	27,003
負債純資産合計	40,348	40,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	15,386	15,570
売上原価	11,150	11,431
売上総利益	4,236	4,139
販売費及び一般管理費	※ 2,989	※ 3,060
営業利益	1,246	1,078
営業外収益		
受取利息	21	22
受取配当金	54	70
為替差益	84	-
その他	42	58
営業外収益合計	202	151
営業外費用		
支払利息	15	17
固定資産処分損	4	-
持分法による投資損失	147	260
為替差損	-	11
その他	4	6
営業外費用合計	172	295
経常利益	1,276	934
特別利益		
投資有価証券売却益	15	0
保険差益	-	58
特別利益合計	15	58
税金等調整前四半期純利益	1,292	993
法人税、住民税及び事業税	524	347
法人税等調整額	78	84
法人税等合計	603	432
少数株主損益調整前四半期純利益	688	561
四半期純利益	688	561

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	379
為替換算調整勘定	411	48
退職給付に係る調整額	-	14
その他の包括利益合計	1,021	443
四半期包括利益	1,709	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,709	1,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。